

2018年度 第2四半期(4月～9月累計)決算について

2018年12月13日
九州旅客鉄道株式会社

- ・ キャタピラー九州株式会社の連結子会社化や、当社のマンション販売収入の増などにより**連結営業収益は増収、連結営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、増益**となりました。
(連結営業収益、連結営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益はすべて過去最高)
- ・ 通期の業績予想は、2018年8月6日公表からの**修正はありません**。
- ・ 当期の配当予想は、2018年8月6日公表からの**修正はありません**。

1. 連結経営成績

(単位:億円)

	第2四半期累計期間(4月～9月)				記 事
	2017年度	2018年度	増 減	前年同期比	
営 業 収 益	1,894	2,102	208	111.0%	2期連続の増収(過去最高)
営 業 費 用	1,566	1,769	203	113.0%	
営 業 利 益	327	332	4	101.3%	6期連続の増益(過去最高)
営 業 外 損 益	12	18	6	151.1%	
経 常 利 益	339	350	10	103.1%	6期連続の増益(過去最高)
特 別 損 益	△ 49	△ 10	38	-	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	229	262	32	114.4%	2期連続の増益(過去最高)
E B I T D A (注)	410	434	24	105.8%	2期連続の増加(過去最高)

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費。

① 営業収益 2,102 億円 (前年同期比 + 208 億円 / 111.0 %)

- ・ キャタピラー九州株式会社の連結子会社化や、当社のマンション販売収入の増などにより増収。

② 営業費用 1,769 億円 (前年同期比 + 203 億円 / 113.0 %)

- ・ キャタピラー九州株式会社の連結子会社化や、当社の減価償却費の増などにより増加。

③ 営業利益 332 億円 (前年同期比 + 4 億円 / 101.3 %)

④ 営業外損益 18 億円 (前年同期比 + 6 億円 / 151.1 %)

⑤ 経常利益 350 億円 (前年同期比 + 10 億円 / 103.1 %)

⑥ 特別損益 △ 10 億円 (前年同期比 + 38 億円 / -)

- ・ 「平成30年7月豪雨」の災害による損失を計上したものの、「平成29年7月九州北部豪雨」や「台風18号」の災害による損失の減などにより改善。

⑦ 親会社株主に帰属する
四半期純利益 262 億円 (前年同期比 + 32 億円 / 114.4 %)

2. セグメントの状況

(単位: 億円)

		第2四半期累計期間(4月～9月)			
		2017年度	2018年度	増減	前年同期比
運輸 サービス	営業収益	895	897	2	100.2%
	営業利益	180	168	△12	93.2%
	E B I T D A	203	201	△2	98.7%
建設	営業収益	278	315	37	113.4%
	営業利益	6	10	4	172.6%
	E B I T D A	10	15	5	151.6%
駅ビル 不動産	営業収益	309	342	33	110.7%
	営業利益	117	121	4	103.8%
	E B I T D A	160	167	7	104.4%
流通 外食	営業収益	515	523	8	101.6%
	営業利益	18	17	△0	95.5%
	E B I T D A	26	25	△0	97.3%
その他	営業収益	280	429	148	153.0%
	営業利益	6	17	10	266.1%
	E B I T D A	11	29	17	247.9%

※ EBITDA=営業利益+減価償却費。

① 運輸サービス 増収・減益

- ・ 営業収益は、鉄道旅客運輸収入の増などにより増収となったものの、営業利益は、当社の減価償却費の増などにより減益。

② 建設 増収・増益

- ・ 営業収益及び営業利益は、新幹線関連工事の増などにより増収・増益。

③ 駅ビル・不動産 増収・増益

- ・ 営業収益及び営業利益は、マンション販売収入の増などにより増収・増益。

④ 流通・外食 増収・減益

- ・ 営業収益は、ドラッグストアやコンビニエンスストアの新規出店などにより増収となったものの、営業利益は、経費の増などにより減益。

⑤ その他 増収・増益

- ・ 営業収益及び営業利益は、キャタピラー九州株式会社の連結子会社化、及び昨年度開業したJR九州ホテルブラッサム那覇の平年度化などにより増収・増益。

3. 連結財政状態

(単位: 億円)

	2017年度 期末	2018年度 第2四半期末	増減	増減事由
流動資産	2,004	1,786	△217	未収金や売掛金の減
固定資産	5,489	5,684	194	有形固定資産の増
資産計	7,493	7,470	△22	
流動負債	1,647	1,444	△202	未払金や買掛金の減
固定負債	2,014	1,985	△29	
負債計	3,661	3,429	△232	
純資産	3,832	4,041	209	四半期純利益による増、配当金の支払による減

4. 連結キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)

	第2四半期累計期間(4月～9月)		増減	増減事由
	2017年度	2018年度		
営業キャッシュ・フロー(Ⅰ)	469	293	△ 176	売上債権の回収に関する減
投資キャッシュ・フロー(Ⅱ)	△ 398	△ 169	229	前年度に有価証券(譲渡性預金)を取得
フリーキャッシュ・フロー(Ⅰ+Ⅱ)	71	124	52	
財務キャッシュ・フロー(Ⅲ)	△ 67	△ 73	△ 6	配当金の支払
増減(Ⅰ+Ⅱ+Ⅲ)	4	50	46	
期首残高	542	643	101	
期末残高	546	694	147	

5. 2018年度通期の連結業績予想

(単位:億円)

	2017年度 実績 A	2018年度 予想 B	対前年度実績	
			金額 B-A	比率 B/A
営業収益	4,133	4,397	263	106.4%
(うち鉄道旅客運輸収入)	1,511	1,515	3	100.2%
営業利益	639	607	△ 32	94.9%
経常利益	670	626	△ 44	93.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	504	475	△ 29	94.2%
E B I T D A	818	820	1	100.2%

※ 2018年8月6日公表からの修正はありません。

6. セグメント別業績予想

(単位:億円)

		2017年度 実績 A	2018年度 予想 B	対前年度実績	
				金額 B-A	比率 B/A
運輸 サービス	営業収益	1,837	1,869	31	101.7%
	営業利益	292	275	△ 17	94.1%
	E B I T D A	343	344	0	100.0%
建設	営業収益	880	886	5	100.7%
	営業利益	62	51	△ 11	81.3%
	E B I T D A	70	59	△ 11	83.4%
駅ビル 不動産	営業収益	694	706	11	101.7%
	営業利益	232	226	△ 6	97.4%
	E B I T D A	320	321	0	100.2%
流通 外食	営業収益	1,031	1,054	22	102.2%
	営業利益	36	36	△ 0	98.6%
	E B I T D A	53	53	△ 0	99.3%
その他	営業収益	674	872	197	129.3%
	営業利益	24	27	2	112.0%
	E B I T D A	39	51	11	128.8%

7. 株主還元状況

2018年度の年間配当金は、1株当たり83円(中間配当金41.5円、期末配当金41.5円)の予定です。

8. 単体決算

(1) 単体経営成績

(単位:億円)

	第2四半期累計期間(4月～9月)				記 事
	2017年度	2018年度	増 減	前年同期比	
営 業 収 益	1,041	1,066	24	102.3%	2期連続の増収
鉄道旅客運輸収入	753	754	0	100.1%	2期連続の増収(過去最高)
その他収入	288	311	23	108.2%	
営 業 費 用	775	804	29	103.8%	
人 件 費	254	248	△ 5	97.7%	
物 件 費	432	453	21	104.9%	
租 税 公 課	43	46	2	106.1%	
減 価 償 却 費	44	56	11	125.3%	
営 業 利 益	266	261	△ 5	98.1%	6期ぶりの減益
営 業 外 損 益	33	78	44	232.8%	
経 常 利 益	300	340	39	113.3%	6期連続の増益(過去最高)
特 別 損 益	△ 45	△ 8	37	-	
四 半 期 純 利 益	214	278	63	129.8%	2期連続の増益(過去最高)

【再掲】

(単位:億円)

		第2四半期累計期間(4月～9月)				増減事由
		2017年度	2018年度	増 減	前年同期比	
鉄道事業	営業収益	835	834	△ 0	99.9%	
	営業費用	658	668	9	101.5%	減価償却費の増
	営業利益	176	166	△ 10	94.1%	
関連事業	営業収益	206	231	24	111.9%	マンション販売収入の増
	営業費用	116	136	19	116.6%	マンション販売原価の増
	営業利益	89	95	5	105.9%	

(2) 2018年度通期の単体業績予想

(単位:億円)

	2017年度 実績 A	2018年度 予想 B	対前年度実績	
			金額 B-A	比率 B/A
営 業 収 益	2,197	2,228	30	101.4%
鉄道旅客運輸収入	1,511	1,515	3	100.2%
その他収入	685	713	27	104.0%
営 業 費 用	1,729	1,780	50	102.9%
人 件 費	513	498	△ 15	96.9%
物 件 費	1,043	1,080	36	103.5%
租 税 公 課	75	82	6	108.1%
減 価 償 却 費	96	120	23	123.8%
営 業 利 益	467	448	△ 19	95.8%
経 常 利 益	522	503	△ 19	96.2%
当 期 純 利 益	416	417	0	100.1%

※ 2018年8月6日公表からの修正はありません。

【再掲】

(単位:億円)

		2017年度 実績 A	2018年度 予想 B	対前年度実績	
				金額 B-A	比率 B/A
鉄道事業	営業収益	1,713	1,740	26	101.6%
	営業費用	1,430	1,475	44	103.1%
	営業利益	282	265	△ 17	93.9%
関連事業	営業収益	484	488	3	100.8%
	営業費用	299	305	5	102.0%
	営業利益	185	183	△ 2	98.8%

(3) 鉄道旅客運輸収入及び輸送量

(単位：百万円、百万人キ口)

			第2四半期累計期間(4月～9月)			
			2017年度	2018年度	増減	前年同期比
新幹線	定期	収入	1,366	1,389	23	101.7%
		人キ口	101	102	1	101.1%
	定期外	収入	25,586	26,120	533	102.1%
		人キ口	896	917	20	102.3%
	計	収入	26,952	27,509	557	102.1%
		人キ口	998	1,020	21	102.2%
在来線	定期	収入	15,212	15,266	54	100.4%
		人キ口	2,106	2,107	1	100.0%
	定期外	収入	33,205	32,656	△ 548	98.3%
		人キ口	1,654	1,598	△ 55	96.6%
	計	収入	48,417	47,923	△ 493	99.0%
		人キ口	3,760	3,705	△ 54	98.5%
新在計	定期	収入	16,578	16,656	78	100.5%
		人キ口	2,207	2,210	2	100.1%
	定期外	収入	58,791	58,776	△ 14	99.9%
		人キ口	2,550	2,515	△ 34	98.6%
	計	収入	75,369	75,433	63	100.1%
		人キ口	4,758	4,725	△ 32	99.3%

(単位：千人)

輸送人員 (全社)	定期	112,869	113,749	879	100.8%
	定期外	60,150	59,641	△ 509	99.2%
	計	173,020	173,391	370	100.2%
輸送人員 (新幹線再掲)	定期	1,324	1,340	16	101.3%
	定期外	5,670	5,847	176	103.1%
	計	6,994	7,187	193	102.8%

記載金額につきましては、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年12月13日

上場取引所 東 福

上場会社名 九州旅客鉄道株式会社

コード番号 9142 URL <http://www.irkyushu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 青柳 俊彦

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 畑井 慎司 TEL 092-474-2541

四半期報告書提出予定日 2018年12月14日 配当支払開始日 2018年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	210,220	11.0	33,227	1.3	35,052	3.1	26,233	14.4
2018年3月期第2四半期	189,401	10.1	32,785	15.8	33,993	15.4	22,933	15.2

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 28,005百万円 (21.6%) 2018年3月期第2四半期 23,023百万円 (30.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	163.96	—
2018年3月期第2四半期	143.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	747,092	404,112	53.3
2018年3月期	749,391	383,201	50.3

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 398,096百万円 2018年3月期 377,163百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	39.00	—	44.00	83.00
2019年3月期	—	41.50	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	41.50	83.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	439,700	6.4	60,700	△5.1	62,600	△6.6	47,500	△5.8	296.88

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	160,000,000株	2018年3月期	160,000,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	－株	2018年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	160,000,000株	2018年3月期2Q	160,000,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、金利の変動、株価の変動、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

四半期決算補足説明資料は、この四半期決算短信に添付しております。

当社は、2018年12月18日（火）に、アナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する説明資料については、開催後速やかに当社ホームページへの掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	11

○(説明資料) 2018年度 第2四半期(4月～9月累計) 決算について

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、世界経済の着実な成長を受けて輸出や生産が増加基調にあるほか、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費が底堅さを増すなど、緩やかに拡大しました。

このような状況のなか、当社グループは「JR九州グループ中期経営計画2016-2018」のもと、「やさしくて力持ちの“総合的なまちづくり企業グループ”」を目指し、すべての事業において安全を基盤に、より一層のサービス向上に努め、各事業において積極的な事業展開による収益の拡大を図るとともに、より効率的な業務運営と徹底的なコスト削減を推進してきました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比11.0%増の2,102億20百万円となりました。営業利益は前年同期比1.3%増の332億27百万円、EBITDAは前年同期比5.8%増の434億73百万円、経常利益は前年同期比3.1%増の350億52百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比14.4%増の262億33百万円となりました。

(注) 当第2四半期連結累計期間におけるEBITDAは、営業利益に減価償却費を加えた数値(転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費を除く)であります。

また、当社連結子会社のJR九州住宅株式会社において、同社の従業員が主導して金融機関へ提出する住宅ローンの融資に関する資料を偽造し、実際の工事請負金額よりも水増しした金額を施主にローン申請させ、金融機関に過剰な融資を行わせた事実(以下「本件行為」という)が判明いたしました。

当社は、独立した立場から本件行為を含む同様の事実の有無の確認及び再発防止策等に関する助言を受けることを目的として設置した第三者委員会より、2018年11月30日に調査報告書を受領しました。当社グループは、当該調査報告書の内容を踏まえて2018年12月10日に公表した再発防止策の徹底に尽力してまいります。

なお、本件行為による当第2四半期連結累計期間の業績に与える影響は軽微であります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 運輸サービスグループ

鉄道事業においては、安全とサービスを基盤とした事業運営を行うとともに、九州新幹線を基軸としたネットワークを最大限に活用し、お客さまの視点に立った営業施策を実施することにより収入確保に努めました。

安全面では、JR九州グループ全体の安全風土をつくるべく「それ、大丈夫?!これ、大丈夫?!」をスローガンとした安全創造運動を展開しました。また安全投資では、老朽設備の取替や新幹線脱線対策等を着実に実施しました。サービス面では、基本となる「5S」(整理・整頓・清掃・清潔・躰)を当たり前実践し、「笑顔」と「あいさつ」でお客さまをお迎えできるよう取り組みを進めました。

営業面では、九州新幹線を中心とした鉄道利用促進を図るべく、「九州新幹線2枚きっぷ」や新幹線定期券「新幹線エクセルパス」などの各種商品の販売促進に努めるとともに、NHK大河ドラマ「西郷どん」にあわせた「答えは、鹿児島にある。」プロモーションを展開しました。「JR九州インターネット列車予約サービス」については、インターネット限定商品の充実のほか、「ネット予約チャンス!JRキューポチャンス!」プロモーションによる販売促進を図りました。また、本年3月より新ルートにて運行を開始したクルーズトレイン「ななつ星in九州」や11のD&S(デザイン&ストーリー)列車をはじめ、九州の自然・食・温泉・歴史文化・沿線地域の方々によるおもてなしなど、九州ブランドの認知度向上と九州への誘客促進に努めました。地域の元気をつくる取り組みでもある「駅長おすすめの日JR九州ウォーキング」については、地元の方々と連携した魅力あるコース設定に努め、多くのお客さまにご利用いただきました。さらに、海外からのお客さま向けの主力商品である「JR九州レールパス」についても、当社ホームページにおける直接販売及び指定席事前予約サービスのほか、韓国、台湾、香港、中国を中心としたそれぞれの国及び地域に適した情報発信や販売促進を図りました。

輸送面では、きめ細かな輸送施策を展開し、各線区の需要動向に応じた効率的な輸送体系の構築に努めるとともに、九州新幹線を中心とした輸送ネットワークのさらなる充実を図ることで利用促進に努めました。一方、昨年7月に発生した「平成29年7月九州北部豪雨」等の影響により久大本線及び日田彦山線の一部区間において、本年7月に発生した「平成30年7月豪雨」の影響により筑豊本線の一部区間において、それぞれ代行輸送を実施しました。なお、久大本線については、本年7月より運転を再開しております。また、「平成28年熊本地震」の影響により運転を見合わせている豊肥本線肥後大津～阿蘇間については、「豊肥本線復旧事務所」を中心に、国や関係自治体による砂防や治山、道路の復旧事業と調整しながら、早期復旧に向け取り組んでおります。

船舶事業においては、本年7月より高速船「ビートル」の一部の便で福岡～対馬間を国内航路としてご利用いただける国内初の混乗便の運航を開始し、高速船利用の旅行需要拡大に取り組まれました。

バス事業においては、九州新幹線と接続する高速バス「B&Sみやざき」などの高速バス路線において期間限定の割引キャンペーンを展開し、収益確保に努めました。

この結果、営業収益は前年同期比0.2%増の897億38百万円、営業利益は前年同期比6.8%減の168億32百万円、EBITDAは前年同期比1.3%減の201億15百万円となりました。

② 建設グループ

建設業においては、鉄道高架化工事、新幹線関連工事、マンション工事等を受注するとともに、工事の着実な遂行と経費の節減に努めました。

この結果、営業収益は前年同期比13.4%増の315億64百万円、営業利益は前年同期比72.6%増の10億96百万円、EBITDAは前年同期比51.6%増の15億63百万円となりました。

③ 駅ビル・不動産グループ

不動産賃貸業においては、本年3月に開業した高架下商業施設「肥後よかモン市場」における熊本駅のにぎわいづくりに取り組みました。また、本年9月に「アミュプラザ小倉」及び「アミュプラザ長崎」のリニューアルを実施したほか、各駅ビルにおいて駅前広場等を活用した積極的なイベント展開を行い収益拡大に努めました。

不動産販売業においては、分譲マンション「MJRザ・ガーデン鹿児島中央」や「MJR九品寺テラス」等を売上に計上したほか、「MJRザ・ガーデン大分駅前」等の販売に取り組みました。

この結果、営業収益は前年同期比10.7%増の342億25百万円、営業利益は前年同期比3.8%増の121億89百万円、EBITDAは前年同期比4.4%増の167億67百万円となりました。

④ 流通・外食グループ

小売業においては、ドラッグストアやコンビニエンスストアの新規出店を進めました。

飲食業においては、本年4月にライセンス契約をした「スターバックスコーヒー」の初出店や創作お茶漬け専門店「こめらく」九州1号店の出店など新たな業態への取り組みを積極的に進めました。

この結果、営業収益は前年同期比1.6%増の523億23百万円、営業利益は前年同期比4.5%減の17億76百万円、EBITDAは前年同期比2.7%減の25億95百万円となりました。

⑤ その他グループ

ホテル業においては、昨年開業した「JR九州ホテル ブラッサム那覇」や「奥日田温泉 うめひびき」の営業活動を積極的に行ったほか、既存ホテルのレベニューマネジメントを強化し、収益拡大に努めました。

シニア事業においては、住宅型有料老人ホーム「SJR高取」で訪問看護サービスの提供を開始するとともに、お客さまに選ばれる施設を目指し、サービス向上に取り組みました。

建設機械販売・レンタル事業においては、情報通信技術（ICT）を活用した建設機械の展示会を行うなど新規受注獲得を図りました。

この結果、営業収益は前年同期比53.0%増の429億12百万円、営業利益は前年同期比166.1%増の17億31百万円、EBITDAは前年同期比147.9%増の29億39百万円となりました。

(注) セグメント別のEBITDAは、各セグメントにおける営業利益に減価償却費を加えた数値（セグメント間取引消去前、転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費を除く）であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ0.3%減少し、7,470億92百万円となりました。流動資産は、未収金や売掛金の回収等により前連結会計年度末に比べ10.9%減少し、1,786億52百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の取得等により前連結会計年度末に比べ3.5%増加し、5,684億40百万円となりました。

一方、負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ6.3%減少し、3,429億80百万円となりました。流動負債は、未払金や買掛金の支払等により前連結会計年度末に比べ12.3%減少し、1,444億37百万円となりました。固定負債は、退職給付に係る負債の減等により前連結会計年度末に比べ1.5%減少し、1,985億42百万円となりました。

また、純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ5.5%増加し、4,041億12百万円となりました。これは、利益剰余金の増加等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、売上債権の回収に関する減等により前年同期に比べ176億27百万円減少し、293億22百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前年度に有価証券の取得を行ったこと等により前年同期に比べ229億23百万円減少し、169億14百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、配当金の支払等により前年同期に比べ6億34百万円増加し、73億36百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ50億43百万円増加し、694億22百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2019年3月期の通期業績予想につきましては、2018年8月6日公表からの修正はありません。

なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,064	14,986
受取手形及び売掛金	42,833	35,296
未収運賃	2,294	2,575
有価証券	65,077	54,595
商品及び製品	15,024	18,427
仕掛品	23,364	28,462
原材料及び貯蔵品	6,586	8,112
その他	30,272	16,276
貸倒引当金	△115	△81
流動資産合計	200,400	178,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	222,772	222,797
機械装置及び運搬具(純額)	20,928	21,303
土地	105,153	115,883
リース資産(純額)	10,726	9,668
建設仮勘定	23,551	34,335
その他(純額)	7,557	7,048
有形固定資産合計	390,690	411,037
無形固定資産		
無形固定資産	5,908	5,601
投資その他の資産		
投資有価証券	22,687	23,228
繰延税金資産	61,184	58,580
退職給付に係る資産	819	816
金銭の信託	55,783	56,872
その他	12,770	13,114
貸倒引当金	△854	△810
投資その他の資産合計	152,391	151,801
固定資産合計	548,990	568,440
資産合計	749,391	747,092

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,480	23,425
短期借入金	4,528	4,472
1年内返済予定の長期借入金	5,793	5,795
未払金	52,632	37,112
未払法人税等	8,047	5,351
預り連絡運賃	1,597	1,743
前受運賃	5,319	6,270
賞与引当金	9,260	8,982
その他	39,065	51,285
流動負債合計	164,724	144,437
固定負債		
長期借入金	77,001	76,386
安全・環境対策等引当金	3,198	3,198
災害損失引当金	7,125	8,168
退職給付に係る負債	63,426	61,104
資産除去債務	1,545	1,589
その他	49,167	48,094
固定負債合計	201,465	198,542
負債合計	366,190	342,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,000	16,000
資本剰余金	234,270	234,270
利益剰余金	124,997	144,191
株主資本合計	375,268	394,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,981	10,976
繰延ヘッジ損益	△47	229
為替換算調整勘定	133	97
退職給付に係る調整累計額	△8,171	△7,669
その他の包括利益累計額合計	1,895	3,634
非支配株主持分	6,037	6,015
純資産合計	383,201	404,112
負債純資産合計	749,391	747,092

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業収益	189,401	210,220
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	111,142	127,371
販売費及び一般管理費	45,473	49,621
営業費合計	156,616	176,992
営業利益	32,785	33,227
営業外収益		
受取利息	28	34
受取配当金	152	236
投資有価証券運用益	340	849
金銭の信託運用益	753	913
雑収入	350	294
営業外収益合計	1,625	2,327
営業外費用		
支払利息	341	450
雑損失	76	52
営業外費用合計	418	503
経常利益	33,993	35,052
特別利益		
工事負担金等受入額	822	605
災害に伴う受取保険金	—	1,000
その他	219	63
特別利益合計	1,041	1,669
特別損失		
固定資産圧縮損	757	599
災害損失引当金繰入額	4,819	1,605
災害による損失	73	107
その他	297	405
特別損失合計	5,948	2,719
税金等調整前四半期純利益	29,086	34,003
法人税、住民税及び事業税	4,958	5,907
法人税等調整額	1,175	1,803
法人税等合計	6,133	7,711
四半期純利益	22,952	26,292
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	58
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,933	26,233

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	22,952	26,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△282	981
繰延ヘッジ損益	—	276
為替換算調整勘定	△1	△44
退職給付に係る調整額	355	500
その他の包括利益合計	70	1,713
四半期包括利益	23,023	28,005
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,970	27,972
非支配株主に係る四半期包括利益	52	33

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	29,086	34,003
減価償却費	8,285	10,407
固定資産圧縮損	757	599
災害損失	73	107
災害損失引当金の繰入額	4,819	1,605
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38	△76
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,085	△1,596
受取利息及び受取配当金	△181	△271
支払利息	341	450
工事負担金等受入額	△822	△605
災害に伴う受取保険金	—	△1,000
売上債権の増減額 (△は増加)	17,941	7,253
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,168	△9,334
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,551	△13,956
金銭の信託運用益	△753	△913
その他	9,999	10,629
小計	41,704	37,302
保険金の受取額	—	1,000
利息及び配当金の受取額	199	282
利息の支払額	△299	△414
金銭の信託運用益の受取額	753	908
災害損失の支払額	△1,287	△1,245
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	5,879	△8,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,950	29,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△45,506	△47,735
有価証券の取得による支出	△26,600	—
有価証券の償還による収入	17,500	15,600
投資有価証券の取得による支出	△3,629	△351
工事負担金等受入による収入	16,646	14,502
その他	1,752	1,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,838	△16,914
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△65	100
長期借入金の返済による支出	△394	△396
長期未払金の返済による支出	△167	△170
預り敷金及び保証金の受入による収入	388	723
預り敷金及び保証金の返還による支出	△218	△308
配当金の支払額	△6,160	△7,040
非支配株主への配当金の支払額	△48	△54
その他	△35	△189
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,702	△7,336
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	411	5,043
現金及び現金同等物の期首残高	54,263	64,379
現金及び現金同等物の四半期末残高	54,675	69,422

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改訂」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改訂」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(「平成30年7月豪雨」による被害の発生)

「平成30年7月豪雨」により、鉄道施設に被害が発生しました。これによる復旧費用等のうち、当第2四半期連結累計期間における復旧費用等を「災害による損失」として、また、第3四半期連結会計期間以降に見込まれる復旧費用等については、その金額を合理的に見積り、「災害損失引当金繰入額」として、当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の特別損失に計上しております。

(JR九州住宅株式会社における住宅ローンの融資に係る不適切な取扱いに関する損失の発生)

当社連結子会社のJR九州住宅株式会社において、同社の従業員が主導して金融機関へ提出する住宅ローンの融資に関する資料を偽造し、実際の工事請負金額よりも水増しした金額を施主にローン申請させ、金融機関に過剰な融資を行わせた事実(以下、「本件行為」という)が判明いたしました。

本件行為等に関する損失については、その金額を合理的に見積り当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の特別損失の「その他」に計上しております。なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸 サービス	建設	駅ビル・ 不動産	流通・ 外食				
売上高								
外部顧客への売上高	87,057	9,233	27,803	51,362	13,943	189,401	—	189,401
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,463	18,612	3,118	141	14,109	38,446	△38,446	—
計	89,520	27,846	30,922	51,504	28,053	227,848	△38,446	189,401
セグメント利益	18,056	635	11,744	1,861	650	32,948	△163	32,785

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△163百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸 サービス	建設	駅ビル・ 不動産	流通・ 外食				
売上高								
外部顧客への売上高	87,165	12,468	30,529	52,171	27,885	210,220	—	210,220
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,573	19,096	3,696	152	15,026	40,544	△40,544	—
計	89,738	31,564	34,225	52,323	42,912	250,765	△40,544	210,220
セグメント利益	16,832	1,096	12,189	1,776	1,731	33,626	△398	33,227

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△398百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。